

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年11月15日まで（2014年12月11日設定）
運用方針	欧州債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。FTSE EMU 国債インデックス（円ヘッジ・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。エクスポートのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	ベビーマザーファンド 欧州債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 マザーファンド 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 欧州債券ファンド <為替ヘッジあり>（毎月決算型）

愛称：ヨーロッパ・トップ ヘッジあり

第42期（決算日：2018年6月15日）

第43期（決算日：2018年7月17日）

第44期（決算日：2018年8月15日）

第45期（決算日：2018年9月18日）

第46期（決算日：2018年10月15日）

第47期（決算日：2018年11月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 欧州債券ファンド
 <為替ヘッジあり>（毎月決算型）」は、去る11月15日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			FTSE EMU 国債インデックス (円ヘッジ・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 %	期 騰 落	中 率 %			
18期(2016年6月15日)	円 10,331	円 10	% 1.0	% 166.52	% 0.9	% 91.9	% -	百万円 1,030	
19期(2016年7月15日)	10,519	10	1.9	169.13	1.6	96.0	-	1,046	
20期(2016年8月15日)	10,593	10	0.8	170.53	0.8	92.4	-	1,053	
21期(2016年9月15日)	10,415	10	△1.6	168.45	△1.2	94.1	-	1,034	
22期(2016年10月17日)	10,377	10	△0.3	168.08	△0.2	94.0	-	1,031	
23期(2016年11月15日)	9,949	10	△4.0	162.96	△3.0	95.2	-	988	
24期(2016年12月15日)	10,050	10	1.1	164.21	0.8	97.1	-	998	
25期(2017年1月16日)	9,982	10	△0.6	163.54	△0.4	93.0	-	991	
26期(2017年2月15日)	9,825	10	△1.5	161.62	△1.2	93.1	-	975	
27期(2017年3月15日)	9,749	10	△0.7	160.82	△0.5	96.1	-	968	
28期(2017年4月17日)	9,876	10	1.4	163.37	1.6	90.7	-	981	
29期(2017年5月15日)	9,870	10	0.0	163.11	△0.2	95.3	-	980	
30期(2017年6月15日)	10,025	10	1.7	165.86	1.7	93.7	-	996	
31期(2017年7月18日)	9,814	10	△2.0	163.09	△1.7	93.7	-	975	
32期(2017年8月15日)	9,922	10	1.2	165.19	1.3	93.3	-	986	
33期(2017年9月15日)	9,865	10	△0.5	164.74	△0.3	94.7	-	980	
34期(2017年10月16日)	9,878	10	0.2	165.24	0.3	94.5	-	981	
35期(2017年11月15日)	9,918	10	0.5	166.17	0.6	95.8	-	985	
36期(2017年12月15日)	9,956	10	0.5	167.27	0.7	94.2	-	989	
37期(2018年1月15日)	9,832	10	△1.1	165.25	△1.2	96.1	-	978	
38期(2018年2月15日)	9,778	10	△0.4	164.56	△0.4	92.3	-	972	
39期(2018年3月15日)	9,853	10	0.9	166.24	1.0	93.5	-	979	
40期(2018年4月16日)	9,937	10	1.0	167.72	0.9	96.1	-	987	
41期(2018年5月15日)	9,855	10	△0.7	166.71	△0.6	95.0	-	980	
42期(2018年6月15日)	9,682	10	△1.7	165.56	△0.7	92.6	-	963	
43期(2018年7月17日)	9,735	10	0.7	167.03	0.9	95.6	-	969	
44期(2018年8月15日)	9,646	10	△0.8	165.96	△0.6	91.9	-	960	
45期(2018年9月18日)	9,631	10	△0.1	165.99	0.0	95.4	-	958	
46期(2018年10月15日)	9,469	10	△1.6	163.55	△1.5	94.6	-	942	
47期(2018年11月15日)	9,494	10	0.4	164.49	0.6	94.4	-	945	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) FTSE EMU 国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU (経済通貨同盟) 参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円ヘッジ・円ベース)	騰 落 率		
第42期	(期 首) 2018年5月15日	9,855	—	166.71	—	95.0	—
	5月末	9,696	△1.6	164.66	△1.2	95.4	—
	(期 末) 2018年6月15日	9,692	△1.7	165.56	△0.7	92.6	—
第43期	(期 首) 2018年6月15日	9,682	—	165.56	—	92.6	—
	6月末	9,700	0.2	166.17	0.4	92.9	—
	(期 末) 2018年7月17日	9,745	0.7	167.03	0.9	95.6	—
第44期	(期 首) 2018年7月17日	9,735	—	167.03	—	95.6	—
	7月末	9,668	△0.7	165.96	△0.6	94.1	—
	(期 末) 2018年8月15日	9,656	△0.8	165.96	△0.6	91.9	—
第45期	(期 首) 2018年8月15日	9,646	—	165.96	—	91.9	—
	8月末	9,615	△0.3	165.41	△0.3	94.5	—
	(期 末) 2018年9月18日	9,641	△0.1	165.99	0.0	95.4	—
第46期	(期 首) 2018年9月18日	9,631	—	165.99	—	95.4	—
	9月末	9,606	△0.3	165.48	△0.3	96.3	—
	(期 末) 2018年10月15日	9,479	△1.6	163.55	△1.5	94.6	—
第47期	(期 首) 2018年10月15日	9,469	—	163.55	—	94.6	—
	10月末	9,531	0.7	164.92	0.8	94.1	—
	(期 末) 2018年11月15日	9,504	0.4	164.49	0.6	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

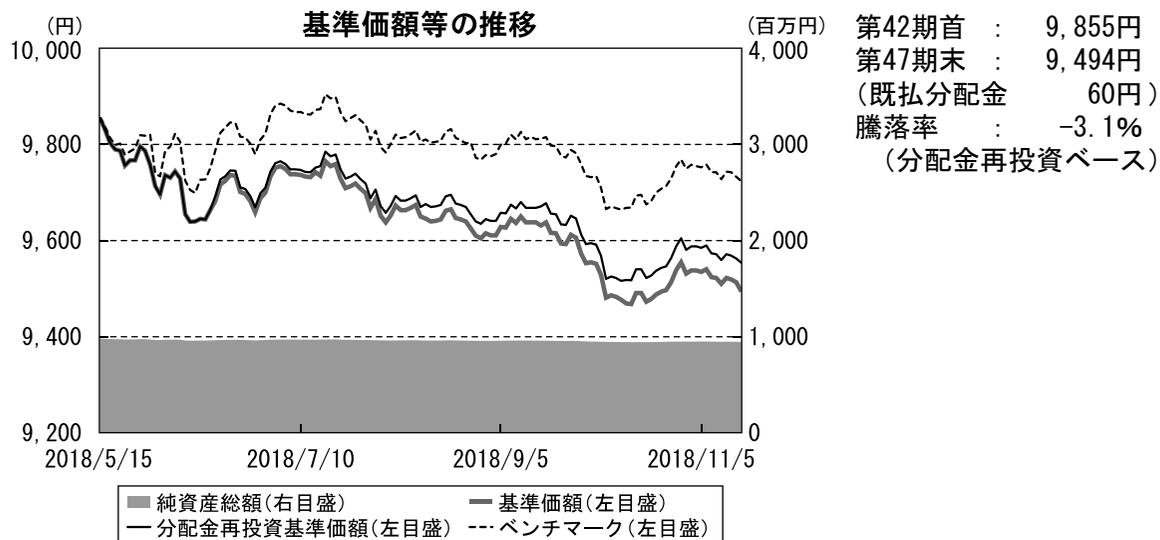
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第42期～第47期：2018/5/16～2018/11/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ3.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.3%）を1.8%下回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



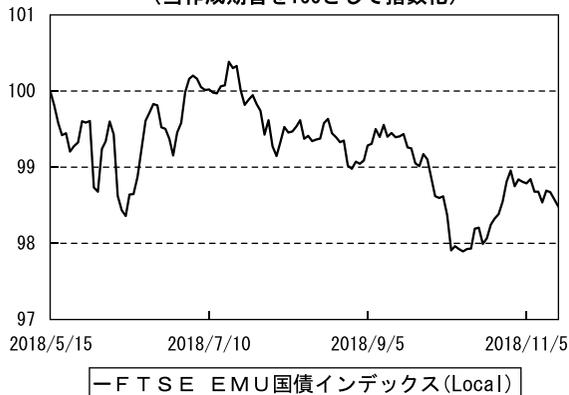
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	イタリア・スペインの長期金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第42期～第47期：2018/5/16～2018/11/15)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎債券市況

・欧州長期金利は、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。欧州長期金利は、2018年5月に、イタリアで政局不安が高まったことを受けて、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。その後、8月中旬にかけては、欧州長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、8月下旬以降、発表されたドイツの景況感指数が市場予想を上回ったことや、欧米間の貿易摩擦への懸念の後退を受けたドイツ等の企業センチメントの回復などを背景に、欧州長期金利はイタリアなどを除き上昇に転じました。10月以降は、米中貿易摩擦懸念等を背景にグローバルに株式市場が下落したことや、欧州の景況感指数が市場予想を下回る内容であったことなどを背景に、欧州長期金利はイタリアなどを除き低下に転じ、作成期を通じてみると、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型)>

- ・欧州債券マザーファンド受益証券を通じて、欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資し、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替市況が、当作成期首に比べ、円高・ユーロ安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するユーロの下落分を回避することができました。
- ・当作成期は、債券利子収益を享受したことがプラスに寄与したものの、イタリア・スペインなどの長期金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

<欧州債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.4%の下落となりました。

- ・ 欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。
- ・ ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当作成期首から2018年9月にかけては、ベンチマーク比中立で維持しましたが、10月に、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込み、同長めに変更しました。その後、欧州長期金利の低下を受けて、10月末に、ファンド全体のデュレーションを同長めから中立に変更しました。
- ・ 当作成期首は、周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア・スペインをオーバーウェイトとしましたが、イタリアにおける政局不安が高まったことを受けて、2018年5月下旬に、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。その後、イタリアの政局への過度な懸念が後退したと判断し、6月に、スペインを中立からオーバーウェイトに、イタリアをアンダーウェイトから中立に変更し、また、9月中旬には、イタリアを中立からオーバーウェイトに変更しました。ドイツは、当作成期首から2018年5月下旬にかけてアンダーウェイトとしましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬から9月中旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、作成期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。
- ・ 当作成期は、債券利子収益を享受したことがプラスに寄与したものの、イタリア・スペインの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

(ご参考)**利回り・デュレーション**

作成期首（2018年5月15日）

最終利回り	0.7%
直接利回り	1.4%
デュレーション	7.7年

作成期末（2018年11月15日）

最終利回り	1.0%
直接利回り	1.4%
デュレーション	7.4年



- ・ 数値は債券現物部分で計算しております。
- ・ 最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

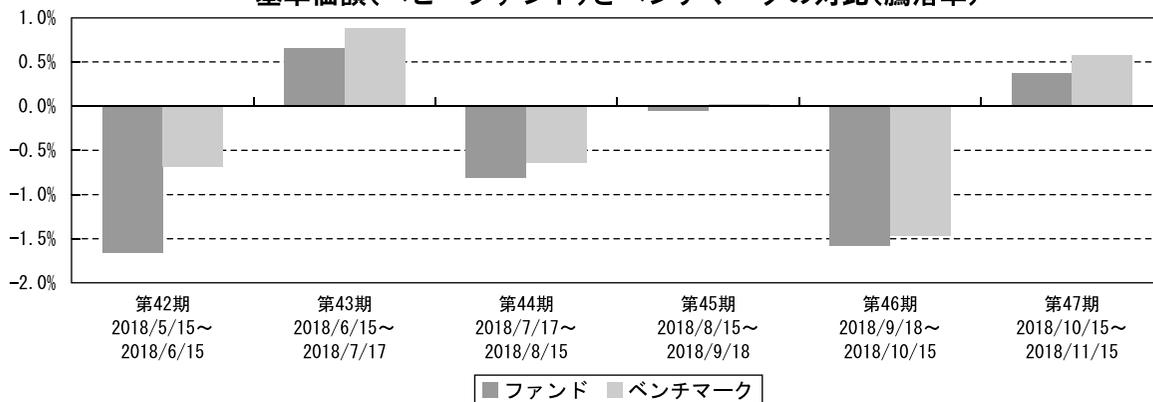
当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第42期～第47期：2018/5/16～2018/11/15)



ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

・ファンドの騰落率は、3.1%の下落となり、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス (円ヘッジ・円ベース) の騰落率 (-1.3%) を1.8%下回りました。

<欧州債券マザーファンド>

・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス (円ベース) の騰落率 (-3.3%) を1.1%下回りました。

(マイナス要因)

・2018年5月に、イタリア・スペイン国債のドイツ国債に対する金利スプレッドが拡大したなか、イタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.103%	0.103%	0.104%	0.104%	0.105%	0.105%
当期の収益	1	9	0	1	1	8
当期の収益以外	8	0	9	8	8	1
翌期繰越分配対象額	655	654	645	636	627	626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・ 欧州債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。
- ・ 為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<欧州債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。ECBは、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。
- ・ 為替市場では、ユーロ圏の景気は、足もとでは下振れへの警戒感が残存しているものの、堅調な内需などを背景に概ね底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ねもみ合う展開が想定されます。

◎今後の運用方針

- ・ 前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.300)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.272)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.082	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.080)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.681	
作成期中の平均基準価額は、9,642円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第42期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州債券マザーファンド	千口 65,479	千円 59,000	千口 68,865	千円 64,000

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2018年11月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区 分	第42期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 4,660	百万円 907	% 19.5	百万円 4,630	百万円 911	% 19.7

<欧州債券マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 990	百万円 -	百万円 -	百万円 990	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第41期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
欧州債券マザーファンド	千口 1,004,214	千口 1,000,828	千円 915,557

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
欧州債券マザーファンド	千円 915,557	% 96.7
コール・ローン等、その他	31,470	3.3
投資信託財産総額	947,027	100.0

(注) 欧州債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (928,892千円) の投資信託財産総額 (932,929千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=128.63円			
---------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2018年6月15日現在	2018年7月17日現在	2018年8月15日現在	2018年9月18日現在	2018年10月15日現在	2018年11月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,868,045,419	1,910,043,335	1,859,257,989	1,884,928,317	1,850,144,886	1,851,295,946
コール・ローン等	31,372,178	29,699,471	35,762,784	36,310,312	34,025,961	24,407,514
欧州債券マザーファンド(評価額)	921,051,957	955,220,660	910,029,795	938,777,117	916,558,725	915,557,897
未収入金	915,621,284	925,123,204	913,465,410	909,840,888	899,560,200	911,330,535
(B) 負債	904,949,796	940,956,213	898,923,944	926,430,807	907,675,864	906,223,203
未払金	902,974,000	938,949,700	897,014,000	924,081,600	905,840,904	904,268,900
未払収益分配金	994,752	995,465	995,547	995,256	995,325	995,403
未払解約金	—	—	—	288,309	—	—
未払信託報酬	977,265	1,007,154	910,876	1,061,538	836,406	955,141
未払利息	58	58	53	63	43	50
その他未払費用	3,721	3,836	3,468	4,041	3,186	3,709
(C) 純資産総額(A-B)	963,095,623	969,087,122	960,334,045	958,497,510	942,469,022	945,072,743
元本	994,752,043	995,465,356	995,547,618	995,256,754	995,325,516	995,403,571
次期繰越損益金	△ 31,656,420	△ 26,378,234	△ 35,213,573	△ 36,759,244	△ 52,856,494	△ 50,330,828
(D) 受益権総口数	994,752,043口	995,465,356口	995,547,618口	995,256,754口	995,325,516口	995,403,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,682円	9,735円	9,646円	9,631円	9,469円	9,494円

○損益の状況

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,154	△ 1,882	△ 1,516	△ 1,208	△ 1,301	△ 1,874
受取利息	—	1	2	17	19	—
支払利息	△ 1,154	△ 1,883	△ 1,518	△ 1,225	△ 1,320	△ 1,874
(B) 有価証券売買損益	△15,253,117	7,306,074	△ 6,921,655	506,103	△ 14,258,384	4,485,807
売買益	24,124,759	34,168,703	38,269,210	31,969,088	8,070,912	13,231,435
売買損	△39,377,876	△26,862,629	△45,190,865	△31,462,985	△ 22,329,296	△ 8,745,628
(C) 信託報酬等	△ 980,986	△ 1,010,990	△ 914,344	△ 1,065,579	△ 839,592	△ 958,850
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	△16,235,257	6,293,202	△ 7,837,515	△ 560,684	△ 15,099,277	3,525,083
(E) 前期繰越損益金	△14,813,900	△32,043,909	△26,746,172	△35,566,271	△ 37,122,211	△ 53,216,813
(F) 追加信託差損益金	387,489	367,938	365,661	362,967	360,319	356,305
(配当等相当額)	(784,691)	(831,514)	(837,303)	(841,675)	(846,093)	(851,018)
(売買損益相当額)	(△ 397,202)	(△ 463,576)	(△ 471,642)	(△ 478,708)	(△ 485,774)	(△ 494,713)
(G) 計 (D + E + F)	△30,661,668	△25,382,769	△34,218,026	△35,763,988	△ 51,861,169	△ 49,335,425
(H) 収益分配金	△ 994,752	△ 995,465	△ 995,547	△ 995,256	△ 995,325	△ 995,403
次期繰越損益金 (G + H)	△31,656,420	△26,378,234	△35,213,573	△36,759,244	△ 52,856,494	△ 50,330,828
追加信託差損益金	387,489	367,938	365,661	362,967	360,319	356,305
(配当等相当額)	(784,768)	(831,916)	(837,341)	(841,715)	(846,117)	(851,063)
(売買損益相当額)	(△ 397,279)	(△ 463,978)	(△ 471,680)	(△ 478,748)	(△ 485,798)	(△ 494,758)
分配準備積立金	64,405,601	64,340,572	63,400,002	62,527,366	61,656,114	61,529,691
繰越損益金	△96,449,510	△91,086,744	△98,979,236	△99,649,577	△114,872,927	△112,216,824

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 994,615,627円
 作成期中追加設定元本額 1,150,722円
 作成期中一部解約元本額 362,778円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9494円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は50,330,828円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2018年5月16日～ 2018年6月15日	2018年6月16日～ 2018年7月17日	2018年7月18日～ 2018年8月15日	2018年8月16日～ 2018年9月18日	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日
費用控除後の配当等収益額	195,073円	930,436円	54,977円	145,721円	124,073円	868,980円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	784,768円	831,916円	837,341円	841,715円	846,117円	851,063円
分配準備積立金額	65,205,280円	64,405,601円	64,340,572円	63,376,901円	62,527,366円	61,656,114円
当ファンドの分配対象収益額	66,185,121円	66,167,953円	65,232,890円	64,364,337円	63,497,556円	63,376,157円
1万口当たり収益分配対象額	665円	664円	655円	646円	637円	636円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	994,752円	995,465円	995,547円	995,256円	995,325円	995,403円

○分配金のお知らせ

	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
1万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

欧州債券マザーファンド

《第8期》決算日2018年11月15日

[計算期間：2018年5月16日～2018年11月15日]

「欧州債券マザーファンド」は、11月15日に第8期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債に投資を行います。FTSE EMU国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選定でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2016年11月15日)	8,287	△7.1	201.54	△6.7	96.5	—	994
5期(2017年5月15日)	8,866	7.0	214.49	6.4	96.4	—	989
6期(2017年11月15日)	9,729	9.7	235.26	9.7	97.2	—	997
7期(2018年5月15日)	9,568	△1.7	231.66	△1.5	97.0	—	979
8期(2018年11月15日)	9,148	△4.4	224.10	△3.3	97.4	—	932

(注) FTSE EMU国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、EMU（経済通貨同盟）参加国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE EMU国債インデックス		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
	円	騰 落 率	(円ベース)	騰 落 率				
(期 首) 2018年5月15日	9,568	—	231.66	—	97.0	%	—	%
5月末	9,109	△4.8	220.47	△4.8	97.4	%	—	%
6月末	9,214	△3.7	224.84	△2.9	97.2	%	—	%
7月末	9,346	△2.3	228.32	△1.4	96.7	%	—	%
8月末	9,283	△3.0	227.25	△1.9	97.3	%	—	%
9月末	9,471	△1.0	231.55	△0.0	97.1	%	—	%
10月末	9,158	△4.3	223.59	△3.5	97.4	%	—	%
(期 末) 2018年11月15日	9,148	△4.4	224.10	△3.3	97.4	%	—	%

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

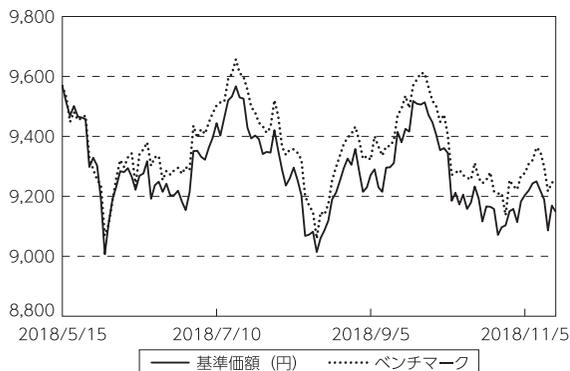
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.3%)を1.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・欧州長期金利は、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。欧州長期金利は、2018年5月に、イタリアで政局不安が高まったことを受けて、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。その後、8月中旬にかけては、欧州長期金利は概ねもみ合いで推移しましたが、8月下旬以降、発表されたドイツの景況感指数が市場予想を上回ったことや、欧米間の貿易摩擦への懸念の後退を受けたドイツ等の企業センチメントの回復などを背景に、欧州長期金利はイタリアなどを除き上昇に転じました。10月以降は、米中貿易摩擦懸念等を背景にグローバルに株式市場が下落したことや、欧州の景況感指数が市場予想を下回る内容であったことなどを背景に、欧州長期金利はイタリアなどを除き低下に転じ、期を通じてみると、ドイツなどでは低下した一方、イタリア・スペインなどでは上昇しました。

◎為替市況

・ユーロは対円で下落しました。

ユーロは、2018年5月に、イタリアの政局不安を受けて、対円で下落しました。6月から7月にかけては、欧州中央銀行（ECB）高官が、インフレの上昇に対して自信を示したことなどを背景に、ユーロは対円で上昇したものの、8月には、トルコ金融市場の混乱等を背景に、ユーロは対円で下落しました。その後、新興国市場などのリスクセンチメントの改善などを受けて、ユーロは対円で上昇する局面もあったものの、10月には、グローバルな株式市場の下落による投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて、ユーロは対円で下落に転じ、期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・欧州主要国（ユーロ参加国）の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位で推移させました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首から2018年9月にかけては、ベンチマーク比中立で維持しましたが、10月に、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込み、同長めに変更しました。その後、欧州長期金利の低下を受けて、10月末に、ファンド全体のデュレーションを同長めから中立に変更しました。
- ・期首は、周辺国の景気・金融両面の安定から、周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア・スペインをオーバーウェイトとしましたが、イタリアにおける政局不安が高まったことを受けて、2018年5月下旬に、イタリアをオーバーウェイトからアンダーウェイトに、スペインをオーバーウェイトから中立に変更しました。その後、イタリアの政局への過度な懸念が後退したと判断し、6月に、スペインを中立からオーバーウェイトに、イタリアをアンダーウェイトから中立に変更し、また、9月中旬には、イタリアを中立からオーバーウェイトに変更しました。ドイツは、期首

から2018年5月下旬にかけてアンダーウェイトとしましたが、イタリアの政局不安を受けて、5月下旬から9月中旬にかけて同オーバーウェイトとしました。フランスは、期を通じて、同アンダーウェイトで維持しました。

- ・当期は、債券利子収益を享受したことがプラスに寄与したものの、イタリア・スペインの長期金利が上昇したことや、ユーロが対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（円ベース）の騰落率（-3.3%）を1.1%下回りました。

（マイナス要因）

- ・2018年5月に、イタリア・スペイン国債のドイツ国債に対する金利スプレッドが拡大したなか、イタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。欧州では、今後も潜在成長率以上の成長が期待される一方で、コアのインフレ圧力は抑制された状況が続くものと考えます。ECBは、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末に終了する見通しを示したものの、現在の主要政策金利を少なくとも2019年夏まで維持することや満期が到来した債券などの再投資を当面続ける方針を示していることなどから、債券市場の需給環境は引き続き良好なことが見込まれます。
- ・為替市場では、ユーロ圏の景気は、足下では下振れへの警戒感が残存しているものの、堅調な内需などを背景に概ね底堅く推移していることなどから、ユーロは対円で概ねもみ合う展開が

想定されます。

◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、長期金利への影響が大きい景気その他の諸条件を考慮し、デュレーションなどのコ

ントロールを行います。また、欧州各国の財政状況や政治動向、政策対応などを重視した国・銘柄選別に注力します。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の組み入れを維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	8	0.082	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(8)	(0.082)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、9,281円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月16日～2018年11月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ドイツ	国債証券	4,807	4,512
	イタリア	国債証券	6,759	6,793
	フランス	国債証券	4,170	4,034
	オランダ	国債証券	933	875
	スペイン	国債証券	2,744	3,017
	ベルギー	国債証券	245	282
	アイルランド	国債証券	53	138

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月16日～2018年11月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年11月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	1,130	1,219	156,917	16.8	—	10.5	6.3	—
イタリア	1,990	1,847	237,618	25.5	—	11.5	7.8	6.2
フランス	1,610	1,673	215,261	23.1	—	15.3	6.4	1.4
オランダ	360	379	48,844	5.2	—	4.1	1.1	—
スペイン	1,450	1,475	189,762	20.3	—	11.9	8.0	0.4
ベルギー	240	288	37,128	4.0	—	3.0	1.0	—
アイルランド	180	183	23,567	2.5	—	1.8	—	0.7
合 計	6,960	7,067	909,101	97.4	—	58.1	30.6	8.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ドイツ	国債証券	0 OBL 210409	—	270	273	35,203	2021/4/9
		0.5 BUND 250215	0.5	260	268	34,535	2025/2/15
		0.5 BUND 280215	0.5	280	284	36,546	2028/2/15
		1.5 BUND 230215	1.5	170	183	23,565	2023/2/15
		2.5 BUND 460815	2.5	120	162	20,935	2046/8/15
		5.5 BUND 310104	5.5	30	47	6,130	2031/1/4
イタリア	国債証券	0.05 ITALY GOVT 210415	0.05	150	144	18,569	2021/4/15
		0.95 ITALY GOVT 230315	0.95	450	421	54,253	2023/3/15
		1.45 ITALY GOVT 250515	1.45	190	172	22,164	2025/5/15
		2 ITALY GOVT 280201	2.0	300	269	34,686	2028/2/1
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	100	86	11,127	2033/9/1
		2.7 ITALY GOVT 470301	2.7	250	202	26,034	2047/3/1
		3.5 ITALY GOVT 181201	3.5	450	450	57,975	2018/12/1
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	100	99	12,806	2030/3/1
フランス	国債証券	0 O. A. T 190225	—	100	100	12,887	2019/2/25
		0 O. A. T 210525	—	250	252	32,489	2021/5/25
		0.75 O. A. T 281125	0.75	420	418	53,847	2028/11/25
		1.25 O. A. T 360525	1.25	60	59	7,636	2036/5/25
		1.5 O. A. T 310525	1.5	160	169	21,776	2031/5/25
		1.75 O. A. T 241125	1.75	190	207	26,749	2024/11/25
		2 O. A. T 480525	2.0	240	257	33,084	2048/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	190	208	26,790	2022/10/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 220115	—	80	80	10,418	2022/1/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	250	256	33,036	2027/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	30	41	5,389	2047/1/15
スペイン	国債証券	0.25 SPAIN GOVT 190131	0.25	30	30	3,865	2019/1/31
		0.35 SPAIN GOVT 230730	0.35	320	316	40,722	2023/7/30
		0.75 SPAIN GOVT 210730	0.75	260	265	34,127	2021/7/30
		1.4 SPAIN GOVT 280430	1.4	290	286	36,812	2028/4/30
		1.95 SPAIN GOVT 300730	1.95	190	192	24,724	2030/7/30
		2.7 SPAIN GOVT 481031	2.7	120	118	15,296	2048/10/31
		2.75 SPAIN GOVT 241031	2.75	240	265	34,213	2024/10/31
ベルギー	国債証券	0.2 BEL GOVT 231022	0.2	70	70	9,072	2023/10/22
		0.8 BEL GOVT 280622	0.8	80	79	10,260	2028/6/22
		5 BEL GOVT 350328	5.0	90	138	17,795	2035/3/28
アイルランド	国債証券	0.9 IRISH GOVT 280515	0.9	100	99	12,770	2028/5/15
		1.7 IRISH GOVT 370515	1.7	30	30	3,903	2037/5/15
		4.5 IRISH GOVT 200418	4.5	50	53	6,893	2020/4/18
合 計						909,101	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 909,101	% 97.4
コール・ローン等、その他	23,828	2.6
投資信託財産総額	932,929	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (928,892千円) の投資信託財産総額 (932,929千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 ユーロ=128.63円		
---------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	932,929,088 円
コール・ローン等	18,690,979
公社債(評価額)	909,101,112
未収利息	2,330,014
前払費用	2,806,983
(B) 負債	12,042
未払解約金	12,025
未払利息	8
その他未払費用	9
(C) 純資産総額(A-B)	932,917,046
元本	1,019,856,969
次期繰越損益金	△ 86,939,923
(D) 受益権総口数	1,019,856,969口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,148円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,023,522,594円
 期中追加設定元本額 65,811,028円
 期中一部解約元本額 69,476,653円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9148円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 1,000,828,484円
 三菱UFJ 欧州債券ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 19,028,485円
 合計 1,019,856,969円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は86,939,923円です。

○損益の状況 (2018年5月16日～2018年11月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,619,426 円
受取利息	6,627,752
支払利息	△ 8,326
(B) 有価証券売買損益	△46,922,533
売買益	8,640,080
売買損	△55,562,613
(C) 保管費用等	△ 783,991
(D) 当期損益金(A+B+C)	△41,087,098
(E) 前期繰越損益金	△44,256,198
(F) 追加信託差損益金	△ 6,503,864
(G) 解約差損益金	4,907,237
(H) 計(D+E+F+G)	△86,939,923
次期繰越損益金(H)	△86,939,923

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。